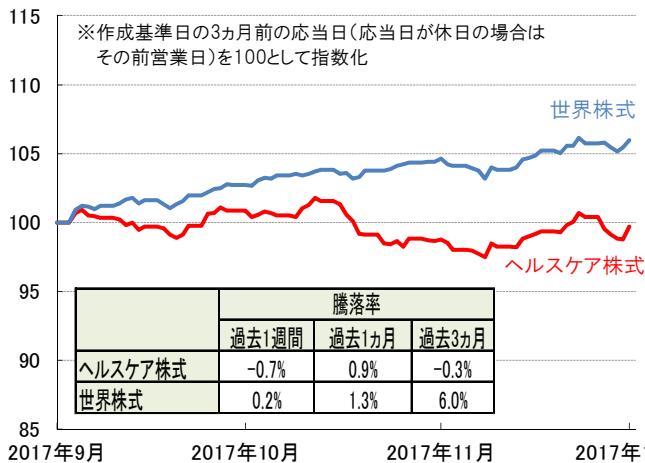


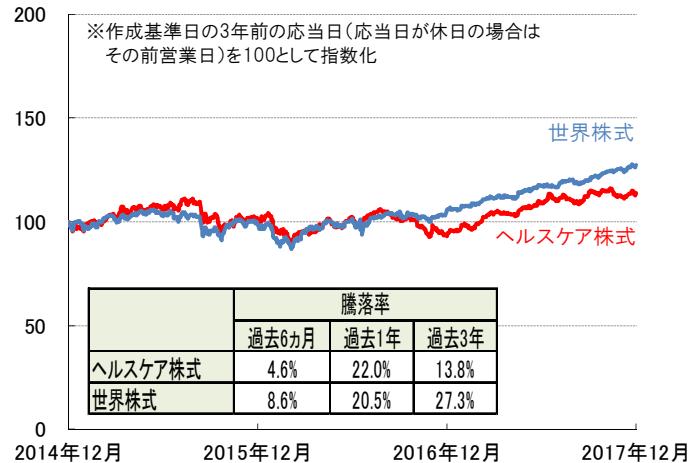
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3ヶ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

銘柄名	騰落率
バリアート・ファーマシューティカルズIntl	15.7%
ダビータ	10.8%
フレゼニウス	9.3%
ビオ・メリュー	7.2%
メディクリニック・インターナショナル	6.5%

(出所)Bloomberg

*「1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想」の計算において、実績EPSが非常に小さい場合、1株当たり利益成長率が非常に高く表示される場合があります。

■マーケット・コメント

- ・先週(2017/12/4~2017/12/8)は、世界株式は小幅に上昇した一方、ヘルスケア株式は下落しました。世界株式は、米税制改革法案への様子見姿勢となる中、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と公式に認めると伝わったことなどから下落する場面があったものの、暫定予算案が可決され政府機関閉鎖が回避されたことや米国でインフラ投資計画への期待が高まったことなどから上昇しました。セクター別では、生活必需品や金融などが上昇しました。
- ・ヘルスケア株式は、ライフサイエンス・ツール/サービスなどのセクターが下落しました。

■ヘルスケア・バイオ関連トピック 「M&Aが相次いで発表される」

先週はM&A(合併・買収)が相次いで発表されました。①3日、米ドラッグストアチェーン大手のCSVヘルスが米医療保険会社のエトナを約7.8兆円で買収すると発表。CSVヘルスは米国内に10,000店舗近くの薬局を有し、医療保険と合わせて規模の拡大を通して製薬会社への価格交渉力を高めたいとしています。②6日には、米医療保険会社のユナイテッドヘルスが米人工透析センター運営大手のダビータから医療サービス部門を約5,500億円で買収すると発表し、ダビータの株価は13.6%上昇。ユナイテッドヘルスは傘下の医療サービス会社と統合し、在宅医療サービスの質の向上やコスト削減を行うとしています。そのほか、ギリアド・サイエンシズは非上場のセル・デザイン・ラブズを買収すると発表するなど、M&Aが活発になっています。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

「株価の推移と騰落率」ヘルスケア株式:MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、世界株式:MSCI ワールド・インデックスはいずれも税引き後配当込み、トータルリターン(米ドルベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1カ月前、3カ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。

「ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前応当日(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。

「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て)及びMSCI ワールド・業種別・インデックス(米ドル建て)の1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍):株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想:作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。

※3期先予想PER(倍):現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指標について

●MSCI ワールド・インデックス及びその業種別・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものであります。その確実性及び完結性をMSCIは如何に保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーや電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。